

決算特別委員会会議録

日時 令和4年10月14日（金） 開会時間 午前10時00分
閉会時間 午後 2時17分

場所 委員会室棟 大会議室

委員出席者 委員長 山田 七穂
副委員長 鷹野 一雄
委員 皆川 巖 白壁 賢一 杉山 肇 渡辺 淳也
清水喜美男 笠井 辰生 臼井 友基 桐原 正仁
長澤 健 浅川 力三 望月 勝 山田 一功
佐野 弘仁

委員欠席者 委員 宮本 秀憲

説明のため出席した者

総務部長 市川 康雄 総務部理事 初鹿野 晋一 総務部理事（次長事務取扱） 関 尚史
総務部次長（人事課長事務取扱） 佐野 満 職員厚生課長 望月 明男 財政課長 高橋 直人
税務課長 奈良 晶史 資産活用課長 鈴木 孝二 庁舎管理室長 今井 康善
行政経営管理課長 小林 洋一 市町村課長 武井 紀人 情報政策課長 村上 宏之

防災局長 細田 孝 防災局次長 小澤 清孝
富士山火山防災監（火山防災対策室長事務取扱） 小林 靖 防災危機管理課長 伊藤 公仁
消防保安課長 相原 靖志

会計管理者 上野 良人 出納局次長（会計課長事務取扱） 風間 浩
管理課長 中村 弘 工事検査課長 石橋 泉

人事委員会事務局長 小澤 浩 人事委員会事務局次長 山岸 ゆり

知事政策局長 長田 公 知事政策局次長 内藤 卓也
知事政策局次長（秘書課長事務取扱） 石寺 淳一
政策企画グループ政策参事 眞田 健康 地域ブランド推進グループ政策推進監 柏木 貞光
広聴広報グループ広聴広報監 小林 徹 国際戦略グループ国際戦略監 羽田 勝也
外国人活躍推進グループ外国人活躍推進監 小宮山 嘉隆 DX推進グループDX推進監 入倉 由紀子

地域ブランド・DX統括官 斉藤 由美 知事政策補佐官 渡辺 和彦

県民生活部長 小林 厚 県民生活部次長 百瀬 友輝
県民生活部次長（男女共同参画・共生社会推進統括官次長兼職） 深澤 恵子
県民生活総務課長 望月 等 北富士演習場対策課長 佐藤 納彦 統計調査課長 後藤 恵里子
県民生活安全課長 北村 徹 私学・科学振興課長 林 貴彦 交通政策課長 金子 哲也

男女共同参画・共生社会推進統括官 染谷 光一 男女共同参画・共生社会推進監 宮下 つかさ

議会事務局次長（総務課長事務取扱） 津田 裕美

警察本部長 伊藤 隆行 警務部長 梶原 田鶴 刑事部長 比留間 一弥
 警備部長 窪田 豊 交通部長 本田 誠一 生活安全部長 和田 弘記
 首席監察官 川口 守弘 警察学校長 小林 信一 総務室長 平井 親一
 交通部参事官 手塚 泰司 会計課長 清水 高博 生活安全部参事官 大森 勇人
 警務部参事官 今橋 敦 刑事部参事官 五味 雄二 警備部参事官 相模 稔
 交通規制課長 大勝 和彦 警備第二課長 遠藤 紀明 地域課長 所 紀久男
 生活安全捜査課長 佐野 浩一 捜査第一課長 奥脇 龍起 監察課長 佐藤 充
 運転免許課長 萩原 健 厚生課長 佐藤 隆 通信指令課長 加藤 和弘
 教養課長 足立 勝司 少年・女性安全対策課長 渡邊 秀和 情報管理課長 一瀬 健
 交通指導課長 河野 嘉彦 捜査第二課長 赤池 久人 組織犯罪対策課長 小林 英樹

議題 認第1号 令和3年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

審査の概要 午前10時03分から午前10時25分まで会計管理者及び出納局次長から概況説明を受けた後、午前10時25分から午前11時08分まで総務部、防災局、出納局、人事委員会事務局関係、休憩をはさみ、午後1時から午後1時40分まで知事政策局、県民生活部、男女共同参画・共生社会推進統括官、議会事務局関係、休憩をはさみ、午後1時55分から午後2時10分まで警察本部関係の部局審査を行った。

質疑 総務部、防災局、出納局、人事委員会事務局関係

（訟務費について）

渡辺委員 説明資料の7ページの訟務費について、決算報告書の112ページを見ると、当初予算が1,768万5,000円、補正が1億6,941万5,000円とあります。この補正の部分の詳細な内訳について説明をお願いします。

小林行政経営管理課長 まず、昨年度4月に専決処分で承認いただいた1億4,355万円でございますが、内訳は、富士急行関係訴訟の債務不存在等確認請求事件及び損害賠償請求の反訴事件に関する着手金1億4,300万円、県立施設関係の損害賠償請求事件の着手金が55万円となっております。続きまして、6月補正でございますが、1,635万円の増額補正となっております。内訳は、県立高校の期間採用講師の地位確認等請求事件の着手金が55万円、考古博物館の所蔵関係の買戻し損害賠償支払請求事件の着手金が55万円。もう1件、着手金ではございませんが、富士急行関係訴訟の反訴の提起に関する申立手数料が1,525万円となっております。続きまして、9月補正でございますが、951万5,000円の増額補正となっております。内訳は、元県非常勤嘱託職員の未払賃金請求事件の着手金が55万円、令和2年度の県有地関係の調査費用6,600万円の住民訴訟事件に関する着手金が予算額は293万7,000円でしたが、その後の弁護士との交渉で額を縮減させていただき、実績額は184万8,000円となっております。また、先ほどの1億4,300万円の専決処分をした弁護士費用の住民訴訟事件に関する着手金が予算額は547万8,000円でしたが、こちらにつきましても、その後の弁護士との交渉で額を縮減させていただき、実績額は311万8,500円となっております。もう1件、産業技術短期大学の駐車場用地関係の登記手続請求控訴事件の着手金が55万円となっております。2月補正につきましては債務負担行為の設定のみで補正はございませんが、既定予算の中での執行をした分がございます。

渡辺委員 ありがとうございます。ただ、件数も多く多岐にわたりますので、できれば今の説明の資料をいただきたいです。よろしくお願いいたします。

山田（七）委員長 委員各位に申し上げます。ただいま、渡辺委員から要求のありました資料につきまして、委員会として執行部に要求してもよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

山田（七）委員長 執行部に申し上げます。ただいま渡辺委員から要求のありました資料につきましては、資料作成後、至急提出を願います。

（要求のあった資料は10月21日の感染症対策センター、福祉保健部、子育て支援局関係の審査の際に席上配布された。）

質疑 知事政策局、県民生活部、男女共同参画・共生社会推進統括官、議会事務局関係

（富士山登山鉄道構想関係の予算について）

渡辺委員 知事政策局の支出の部分で、令和3年度は富士山登山鉄道構想関係の予算が当初予算に記載されていて、LRTの事業化検討費だったかと思いますが、その執行状況がどうなっているのか、繰り越されたのか、執行されたのか、不要になったのか、詳細についてお伺いしたいと思います。

柏木地域ブランド推進グループ政策推進監 富士山登山鉄道事業に関しましては、令和3年度は新型コロナウイルスの影響もございまして、予定しておりました地元での説明会及び専門家による検討委員会、どちらもなかなか進捗を見ずに、2月補正で減額補正をさせていただき、決算額を0円とさせていただいたところです。

質疑 警察本部関係

なし

その他 ・出納局、人事委員会事務局、議会事務局については、経常的経費のみであるため、執行部からの概要説明は省略する扱いとした。

・各会計の決算状況に対する意見がある場合は、「決算特別委員会審査意見書」の様式により10月28日までに提出し、11月16日及び17日開催予定の総括審査で審査することとし、質疑を行うには「決算特別委員会審査意見書」の提出が必要となる旨、事務局から説明を行った。

以上

決算特別委員長 山田 七穂